

10 月は日本教育行政学会第 61 回大会（於東北大学）開催のため、例年通り、関西教育行政学会の例会は開催されません。ご注意ください。

〈異動〉

藤田	尚史	(静岡県立大学学生部入試室)
三戸口	聖子	(堺市立福泉南中学校)
山田	光俊	(静岡県立富士宮東高等学校)
山端	真司	(神戸市立桃山台中学校)
吉尾	泰孝	(大阪府立藤井寺支援学校)
米原	あき	(明治大学)

〈名誉会員〉

高見	茂	(京都光華大学)
----	---	----------

【『教育行財政研究第 54 号』 投稿論文の募集について】

論文投稿の申し込みについては、次号の会報第 6 号(10 月末発行予定)にてご案内いたします。

【8 月例会の動画公開について】

8 月例会の様子を収録した動画を YouTube に公開いたしました。下記の URL より視聴いただけます。

なお、動画の公開は 10 月末までとさせていただきます。11 月以降に動画の視聴を希望される場合は、事務局までお申し出ください。視聴方法をご連絡いたします。

【紀要 53 号の訂正について】

2026 年 3 月発行の『教育行財政研究』第 53 号の目次において、執筆者氏名に漢字の誤りと、記事中のタイトルと異なる記載がございました。下記の通り訂正いたしますとともに、深くお詫び申し上げます。

「目次」1 ページ目

- ・(8 行目)

誤：趣旨

正：学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の今後の持続・質的改善の方策と展望

- ・(13～15 行目)

誤：学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の今後の持続・質的改善の方策と展望

～コミュニティ・スクールを通じた地域課題解決を志向する事例研究および

社会教育の視点から～ 野 崎 洋 司

正：コミュニティ・スクールを通じた地域課題解決を志向する事例研究

～兵庫県川西市の取組から～ 野 崎 洋 司

【例会報告のお願い】

例会報告について、会員の皆さまのご協力をお願いいたします。

ご希望の方は、例会担当の浅田理事もしくは事務局までご連絡をお願いします。

【会費納入のお願い】

2026 年度学会費を未納の方は、お早めに納入をお願いいたします。一般会員は 7,000 円、学生会員は 3,500 円です。なお、名誉会員につきましては会費の納入は不要です。

9 月 30 日（水）時点で 2 年以上未納の会員は今年度の役員選挙における選挙権・被選挙権が停止されますので、大至急ご入金ください。

会費の納入状況につきましては、遠慮なく事務局までお問い合わせください。

郵便振替口座番号： 0 1 0 0 0 - 8 - 3 4 2 2 7 加入者名： 関西教育行政学会

他の金融機関から当学会郵便振替口座へお振込みをしていただく際は、以下の振込用の店名・預金種目・口座番号・受取人名をご指定ください。

銀行名	ゆうちょ銀行
金融機関コード	9 9 0 0
店番	1 0 9
店名（カナ）	一〇九店 （イチゼロキュウ店）
預金種目	当座
口座番号	0 0 3 4 2 2 7
カナ氏名 （受取人名）	カンサイキョウイクギョウセイガツカイ （全て大文字）

【事務局からのお願い】

所属、住所、メールアドレス等が変更になりましたら、お手数ですが事務局までご一報ください。

【事務局の連絡先】

住所：〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院教育学研究科内

教育行政学研究室気付

Mail : kansaisea@gmail.com

【例会報告概要】

8月例会	8月22日（四天王寺大学あべのハルカスサテライトキャンパス） 【司会】 笹田茂樹（富山大学名誉教授）
【報告】 米岡 裕美 会員（埼玉医科大学）	教育と医療における連携・ファシリテーション政策の比較検討 —「彩の国連携力育成プロジェクト（Saipe）」における社会実装システムの分析をもとに—
本報告は、学校現場における諸課題の複雑化に伴う教師の「自己完結型（個業）」から多職種との「協働」への転換の要請を背景に、先行して多職種連携教育（IPE）を確立してきた医療分野との制度的・実践的差異を整理し、連携力とファシリテーションの力を社会に実装・育成するための方途を模索することを目的とする。教育分野の主要政策文書の分析からは、従来の「連携・分担」といった体制整備から、学校の組織力を最大化し心理的安全性を確保する「ファシリテーション（管理職の核心的能力）」といった組織文化の変革へと重心が移動していることが明らかとなった。一方、医療分野では医療の安全性と質を担保することを契機に、法的資格や診療報酬等と直接連動した強固な質保証システムのもと、ファシリテーションは全専門職共通のコンピテンシー（関係性に働きかける力）と位置づけられている。こうした両分野の構造的相違を踏まえ、14年間にわたって継続している大学間連携教育事業である「彩の国連携力育成プロジェクト（saipe）」の実践事例を検討した。その結果、共通の評価指標に基づく段階的な体験と省察を組み込んだカリキュラム設計、工学・建築分野の参画による「365日・24時間の暮らし」への視野拡張、ならびに現職者の研修との連携や心理的安全性を担保する工夫の重要性が確認された。	
【報告】 野崎 洋司 会員（大和大学）	公立夜間中学校の動向と課題 —教育機会確保法成立以降の新設校に着目して—
公立夜間中学校（以下「夜間中学」という。）は、戦後の混乱期に、生活困窮等により十分な学習機会を得られなかった学齢生徒に義務教育の機会を保障するために設置された。その後、社会状況の変化等により減少したが、2016年の教育機会確保法成立以降、国の政策的な設置促進を背景として新設が進み、現在ではその役割も多様化している。 本報告では、特に同法成立以降に新設された夜間中学に着目し、近畿2府4県の設置状況を踏まえて、その特徴と課題を検討した。そして、新設校について、学校形態を「夜間学級新設型」「夜間中学新設型」「再編新設型」、設置・運営主体を「市立型」「市立・県支援型」「県立型」に類型化するとともに、義務教育に果たす機能を「補完」「拡張」「代替」の三つの観点から整理した。その上で、地域の教育需要と設置方式との適合性、学習者の多様化と教育内容・学習形態との適合性、広域的な教育機会保障と行政責任、人的・財政的な制度基盤を課題として指摘した。 今後は、夜間中学の量的拡大だけでなく、どのような学習成果をもって中学校卒業とするのかという「学習成果の保障」やキャリア教育・進路指導を含め、教育機会保障の実効性という観点から検証を進める必要があることを指摘した。	